

平成22事業年度

財 務 諸 表

第6期

平成22年4月1日～平成23年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	15
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	19
利益の処分に関する書類	20
行政サービス実施コスト計算書	21
注記事項	22

【電源利用勘定】

貸借対照表	29
損益計算書	31
キャッシュ・フロー計算書	33
損失の処理に関する書類	34
行政サービス実施コスト計算書	35
注記事項	36

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	44
損益計算書	45
キャッシュ・フロー計算書	46
利益の処分に関する書類	47
行政サービス実施コスト計算書	48
注記事項	49

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		64,568,264,695	
有価証券		4,473,922,495	
貯蔵品		9,577,610,756	
核物質		8,651,700,467	
前払金		14,478,905,863	
前払費用		185,063,219	
未収収益		41,938,177	
未収金		<u>3,800,058,772</u>	
	流動資産合計		105,777,464,444
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	198,881,394,854		
減価償却累計額	<u>△ 53,170,916,416</u>		
減損損失累計額	<u>△ 6,543,895,939</u>	139,166,582,499	
構築物	66,893,194,955		
減価償却累計額	<u>△ 14,172,160,119</u>		
減損損失累計額	<u>△ 769,317,987</u>	51,951,716,849	
機械・装置	337,705,300,445		
減価償却累計額	<u>△ 226,847,956,496</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,753,301,568</u>	107,104,042,381	
装荷核燃料	23,164,363,039		
減損損失累計額	<u>△ 1,644,372,100</u>	21,519,990,939	
船舶	69,739,977		
減価償却累計額	<u>△ 19,549,290</u>	50,190,687	
車両・運搬具	789,572,305		
減価償却累計額	<u>△ 573,750,002</u>	215,822,303	
工具・器具・備品	56,259,196,939		
減価償却累計額	<u>△ 32,295,279,916</u>	23,963,917,023	
放射性物質	527,799,557		
減価償却累計額	<u>△ 259,663,799</u>	268,135,758	
土地	86,702,559,527		
減損損失累計額	<u>△ 847,934,307</u>	85,854,625,220	
建設仮勘定		<u>202,818,288,238</u>	
	有形固定資産合計		632,913,311,897
2 無形固定資産			
特許権		344,974,675	
借地権		636,157,812	
ソフトウェア		1,296,117,788	
工業所有権仮勘定		317,761,336	
その他の無形固定資産		<u>239,989,679</u>	
	無形固定資産合計		2,835,001,290
3 投資その他の資産			
投資有価証券		17,321,564,427	
長期前払費用		1,845,109,163	
敷金・保証金		93,981,245	
その他の資産		<u>3,242,740</u>	
	投資その他の資産合計		<u>19,263,897,575</u>
	固定資産合計		<u>655,012,210,762</u>
	資産合計		<u>760,789,675,206</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	17,218,972,219	
預り補助金等	799,918,600	
預り寄附金	8,790,000	
未払金	29,716,923,356	
未払費用	4,213,809,821	
未払法人税等	57,818,000	
未払消費税等	314,845,000	
前受金	9,924,974,012	
放射性廃棄物処理処分前受金	14,121,098	
B A分担金	11,900,805	
預り金	4,994,961,808	
短期リース債務	2,323,489,564	
資産除去債務	<u>184,103,801</u>	
流動負債合計		69,784,628,084

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	40,396,905,807	
資産見返補助金等	4,315,480,666	
資産見返寄附金	867,356,268	
資産見返埋設処分業務	21,634,931	
建設仮勘定見返運営費交付金	44,007,182,132	
建設仮勘定見返施設費	23,252,836,688	
建設仮勘定見返補助金等	817,807,595	
建設仮勘定見返寄附金	4,437,022,264	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	<u>41,815,843</u>	118,158,042,194
長期預り寄附金		12,800,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		2,902,140,776
長期廃棄物処理処分負担金		19,201,607,124
長期リース債務		4,784,148,849
資産除去債務		<u>902,558,557</u>
固定負債合計		<u>145,961,297,500</u>
負債合計		215,745,925,584

純資産の部

I 資本金

政府出資金	792,175,116,387	
民間出資金	<u>16,419,373,615</u>	
資本金合計		808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金	43,848,772,675	
損益外減価償却累計額	△ 310,812,293,424	
損益外減損損失累計額	△ 14,118,478,704	
損益外利息費用累計額	<u>△ 74,525,004</u>	
資本剰余金合計		△ 281,156,524,457

III 利益剰余金

利益剰余金合計	<u>17,605,784,077</u>	
---------	-----------------------	--

純資産合計	<u>545,043,749,622</u>
負債・純資産合計	<u>760,789,675,206</u>

損 益 計 算 書

(平成 2 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	31,990,763,501	
雑給	9,501,564,761	
法定福利費	6,414,282,082	
退職金	3,866,796,740	
修繕費	14,922,521,199	
水道光熱費	7,217,700,449	
運転委託費	10,315,254,457	
役務費	19,195,959,092	
減価償却費	8,869,387,172	
その他	<u>35,284,519,807</u>	147,578,749,260
受託費		
職員等給与費	240,790,692	
雑給	849,229,176	
法定福利費	114,126,454	
退職金	33,158,100	
修繕費	326,427,010	
研究委託費	982,336,677	
役務費	1,824,069,863	
消耗品費	3,062,989,581	
減価償却費	510,176,240	
その他	<u>923,909,991</u>	8,867,213,784
一般管理費		
役員給与費	168,701,054	
職員等給与費	1,659,601,563	
雑給	301,459,058	
法定福利費	321,412,919	
退職金	272,371,900	
役務費	191,826,192	
賃借料	317,101,012	
租税公課	296,754,411	
減価償却費	123,880,764	
その他	<u>662,756,486</u>	4,315,865,359
財務費用		
支払利息	168,337,642	
為替差損	<u>2,534,523</u>	170,872,165
雑損		<u>768,757,016</u>
経常費用合計		<u>161,701,457,584</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		133,484,044,733	
政府受託研究収入		5,740,459,645	
民間受託研究収入		2,985,850,788	
共同施設利用収入		393,508,559	
廃棄物処理事業収入		75,155,292	
研修授業料収入		54,374,085	
特許許諾利用収入		21,355,740	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		5,179,383	
研究施設等廃棄物処分収入		752,030	
廃棄物処理処分負担金収益		3,833,436,243	
B A負担金収益		24,796,701	
施設費収益		95,883,232	
補助金等収益		7,737,542,720	
寄附金収益		135,751,246	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,251,641,656		
資産見返補助金等戻入	516,917,585		
資産見返寄附金戻入	407,958,214		
資産見返埋設処分業務戻入	5,406,460	7,181,923,915	
財務収益			
受取利息	9,270,076		
有価証券利息	193,032,076	202,302,152	
雑益		1,423,424,084	
経常収益合計			163,824,762,551
経常利益			2,123,304,967
臨時損失			
固定資産除却損		365,037,527	
災害損失		92,762,859	
臨時損失合計			457,800,386
臨時利益			
固定資産売却益		1,056	
運営費交付金収益		344,141,355	
施設費収益		660,983	
資産見返運営費交付金戻入		98,043,832	
資産見返補助金等戻入		169,939	
資産見返寄附金戻入		3,202,186	
臨時利益合計			446,219,351
税引前当期純利益			2,111,723,932
法人税、住民税及び事業税			57,818,000
当期純利益			2,053,905,932
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,541,141,129
当期総利益			3,595,047,061

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 84,182,182,683
人件費支出	△ 57,302,468,710
その他業務支出	△ 1,926,791,583
運営費交付金収入	167,936,790,000
業務収入	3,903,260,080
研究施設等廃棄物処分収入	189,695
受託収入	21,824,302,861
補助金等収入	9,944,328,442
補助金等の精算による返還金の支出	△ 170,298,293
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
B A分担金による収入	11,816,567
寄附金収入	133,641,876
その他収入	1,368,606,000
小計	70,941,194,252
利息の受取額	235,046,674
利息の支払額	△ 179,884,062
災害損失の支払額	△ 2,070,406
国庫納付金の支払額	△ 397,620,252
法人税等の支払額	△ 53,848,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,542,818,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 85,850,000,000
定期預金の払戻による収入	85,850,000,000
核物質の売却による収入	253,445,726
投資有価証券の取得による支出	△ 17,803,314,116
有形固定資産の取得による支出	△ 24,297,771,423
有形固定資産の売却による収入	156,073
無形固定資産の取得による支出	△ 442,019,600
施設費による収入	7,521,472,330
施設費の精算による返還金の支出	△ 206,554,958
投資その他の資産の取得による支出	△ 57,790,032
投資その他の資産の精算による収入	10,513,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,021,862,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,316,230,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,316,230,253
IV 資金増加額	33,204,725,053
V 資金期首残高	31,363,539,642
VI 資金期末残高	64,568,264,695

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	147,578,749,260	
受託費	8,867,213,784	
一般管理費	4,315,865,359	
財務費用	170,872,165	
雑損	768,757,016	
臨時損失	457,800,386	
法人税、住民税及び事業税	57,818,000	162,217,075,970
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,740,459,645	
民間受託研究収入	△ 2,985,850,788	
共同施設利用収入	△ 393,508,559	
廃棄物処理事業収入	△ 75,155,292	
研修授業料収入	△ 54,374,085	
特許許諾利用収入	△ 21,355,740	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 5,179,383	
研究施設等廃棄物処理収入	△ 752,030	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,833,436,243	
B A負担金収益	△ 24,796,701	
寄附金収益	△ 135,751,246	
資産見返寄附金戻入	△ 411,160,400	
財務収益	△ 202,302,152	
雑益	△ 1,248,188,840	
固定資産売却益	△ 1,056	△ 15,561,294,163
業務費用合計		146,655,781,807
II 損益外減価償却相当額		45,175,142,135
III 損益外減損損失相当額		501,972,260
IV 損益外利息費用相当額		74,525,004
V 損益外除売却差額相当額		516,525,145
VI 引当外賞与見積額		△ 99,347,803
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 8,795,376,142
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,483,845,340	
政府出資等の機会費用	6,946,462,253	8,430,307,593
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 57,818,000
X 行政サービス実施コスト		192,401,711,999

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております

ます。

- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 23 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.255%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金及びB A分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

12. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、資本剰余金が 832,590,532 円減少し、行政サービス実施コストが 832,590,532 円増加しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,155,137,800 円
リニアックビーム増強	2,851,936,019 円
サテライトトカマク本体製作(III)	2,400,623,300 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、132,173,592,447 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,727,615,404 円であります。

(3) 埋設処分業務勘定においては、前事業年度の利益を利益処分により「日本原子力研究開発機構法第 21 条積立金」に振替えることとしておりましたが、根拠条文の明確化のため、「日本原子力研究開発機構法第 21 条第 5 項積立金」に振替えることとしております。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△337,732 円であり、当

該影響額を除いた当期総利益は 3,595,384,793 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,748,000 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
392,023,100 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

- ① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
506,417,706 円
- ② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
9,742,255,729 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

被害状況を調査した結果、損壊が激しく、今後使用できないと判断した建物等につき、減損を計上しております。

また、期末までに発生した修繕費等 92,762,859 円を臨時損失として計上しておりますが、今後修復すべき箇所が多岐にわたっており、予算や点検・復旧スケジュール等を含めた復旧計画の検討を進めています。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	64,568,264,695 円
資金期末残高	64,568,264,695 円

(2) 重要な非資金取引

- ① ファイナンス・リースによる資産の取得 1,153,758,551 円
- ② 重要な資産除去債務の計上 1,086,662,358 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 2,960,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	64,568,264,695	64,568,264,695	0
②有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	21,795,486,922	22,090,050,499	294,563,577
③未払金（*）	(29,716,923,356)	(29,716,923,356)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		320,272,096	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、群馬県高崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	320,272,096	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		3,138,621,170	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	142,608,932	
構築物	事業用	帳簿価額		38,803,232	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	38,803,232	
電話加入権	事業用	帳簿価額		576,000	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	288,000	
計		帳簿価額		3,498,272,498	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	501,972,260	

建物、構築物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したのについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額として市場価格を用いており、簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用 事業用	249,942,683	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、群馬県高崎市、岡山県吉田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅及び分室、並びに平成22年度年度計画において廃止を決定した分室であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。 ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標を達成するための計画において、原子力施設の廃止措置を終了する施設であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、廃止措置の完了まで施設の機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土地	厚生用	831,700,000	東京都港区、群馬県高崎市、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地、及び平成22年度年度計画において廃止を決定した分室の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅及び分室用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は長期国債利廻率（0.485%～2.301%）を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,072,339,287円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	14,323,071円
資産除去債務の除去による履行額	0円
為替換算差額	0円
期末残高	1,086,662,358円

（注）当該年度より独立行政法人会計基準（平成22年10月25日改訂）及び「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）並びに「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、現時点において、事業の廃止時期及び方法等が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において当該資産の使用期間が明確ではないこと、及び現時点では事業の終了も具体的に予定されていないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ③ 「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、現時点において、講ずべき休閉山措置及びその期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		27,541,994,135
	貯蔵品		788,479,933
	核物質		381,355,276
	前払金		6,606,329,107
	前払費用		65,430,168
	未収金		1,117,382,429
	流動資産合計		36,500,971,048
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	98,669,527,607	
	減価償却累計額	△ 23,653,763,928	
	減損損失累計額	△ 1,870,710,453	73,145,053,226
	構築物	28,385,974,888	
	減価償却累計額	△ 7,293,042,202	21,092,932,686
	機械・装置	95,068,241,469	
	減価償却累計額	△ 64,090,090,867	
	減損損失累計額	△ 263,220,619	30,714,929,983
	装荷核燃料	2,785,432,232	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,709,487,727
	船舶	3,394,361	
	減価償却累計額	△ 3,087,408	306,953
	車両・運搬具	304,112,727	
	減価償却累計額	△ 200,132,028	103,980,699
	工具・器具・備品	39,848,205,588	
	減価償却累計額	△ 23,657,949,014	16,190,256,574
	放射性物質	462,603,543	
	減価償却累計額	△ 226,348,987	236,254,556
	土地	67,869,158,062	
	減損損失累計額	△ 541,839,728	67,327,318,334
	建設仮勘定		26,409,803,916
	有形固定資産合計		237,930,324,654
2	無形固定資産		
	特許権		195,078,299
	借地権		95,536,915
	ソフトウェア		569,445,962
	工業所有権仮勘定		232,823,689
	その他の無形固定資産		117,389,478
	無形固定資産合計		1,210,274,343
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		207,795,025
	敷金・保証金		40,126,690
	その他の資産		995,848
	投資その他の資産合計		248,917,563
	固定資産合計		239,389,516,560
	資産合計		275,890,487,608

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		7,192,050,868	
預り補助金等		799,918,600	
預り寄附金		8,290,000	
未払金		13,243,642,298	
未払費用		2,173,732,488	
未払法人税等		31,191,780	
未払消費税等		188,872,778	
前受金		6,636,667,610	
放射性廃棄物処理処分前受金		7,806,744	
B A分担金		11,900,805	
預り金		1,864,956,984	
短期リース債務		1,510,425,898	
資産除去債務		<u>166,249,677</u>	
流動負債合計			33,835,706,530

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	14,755,519,896		
資産見返補助金等	3,606,502,849		
資産見返寄附金	754,807,943		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,861,333,304		
建設仮勘定見返施設費	18,347,213,226		
建設仮勘定見返補助金等	425,425,429		
建設仮勘定見返寄附金	<u>222,847,264</u>	43,973,649,911	
長期預り寄附金		12,800,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		2,843,667,356	
長期リース債務		2,881,210,898	
資産除去債務		<u>556,314,634</u>	
固定負債合計			50,267,642,799
負債合計			<u>84,103,349,329</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		263,889,671,558	
民間出資金		<u>441,455,998</u>	
資本金合計			264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金		35,955,522,785	
損益外減価償却累計額		△ 107,518,192,614	
損益外減損損失累計額		△ 2,758,069,831	
損益外利息費用累計額		<u>△ 41,763,746</u>	
資本剰余金合計			△ 74,362,503,406

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,511,568,168	
当期末処分利益		<u>306,945,961</u>	
(うち当期総利益)		306,945,961)	
利益剰余金合計			<u>1,818,514,129</u>

純資産合計

191,787,138,279

負債・純資産合計

275,890,487,608

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	15,706,687,286		
雑給	4,698,280,952		
法定福利費	3,155,629,947		
退職金	2,012,687,635		
修繕費	3,509,055,949		
水道光熱費	3,625,846,538		
運転委託費	3,719,843,718		
役務費	5,672,704,972		
減価償却費	5,112,687,159		
その他	14,260,801,097	61,474,225,253	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,350,030,812
受託費			
職員等給与費	111,031,575		
雑給	411,489,348		
法定福利費	56,175,590		
退職金	13,848,600		
修繕費	226,937,618		
研究委託費	494,396,856		
役務費	368,159,414		
消耗品費	2,145,420,127		
減価償却費	420,450,977		
その他	356,751,635	4,604,661,740	
一般管理費			
役員給与費	82,663,533		
職員等給与費	813,260,959		
雑給	149,146,331		
法定福利費	157,566,574		
退職金	133,462,231		
役務費	93,948,716		
賃借料	154,940,909		
租税公課	181,582,926		
減価償却費	57,562,298		
その他	292,086,457	2,116,220,934	
財務費用			
支払利息	111,108,543		
為替差損	1,822,071	112,930,614	
雑損			234,113,758
経常費用合計			69,892,183,111

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		52,021,670,869	
政府受託研究収入		2,909,716,605	
民間受託研究収入		1,575,787,856	
共同施設利用収入		387,058,149	
廃棄物処理事業収入		75,155,292	
研修授業料収入		51,460,020	
特許許諾利用収入		18,699,731	
放射性廃棄物処理処分収入		2,133,894	
B A分担金収益		24,796,701	
施設費収益		2,502,130	
補助金等収益		7,737,542,720	
寄附金収益		131,932,446	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,188,284,432		
資産見返補助金等戻入	395,050,794		
資産見返寄附金戻入	<u>352,548,733</u>	3,935,883,959	
財務収益			
受取利息		3,116,792	
雑益		<u>836,997,849</u>	
経常収益合計			<u>69,714,455,013</u>
経常損失			177,728,098
臨時損失			
固定資産除却損		138,641,159	
災害損失		<u>39,298,978</u>	
臨時損失合計			177,940,137
臨時利益			
固定資産売却益		1,056	
運営費交付金収益		156,074,889	
資産見返運営費交付金戻入		6,973,738	
資産見返補助金等戻入		107,233	
資産見返寄附金戻入		<u>3,202,186</u>	
臨時利益合計			166,359,102
税引前当期純損失			189,309,133
法人税、住民税及び事業税			<u>31,191,780</u>
当期純損失			220,500,913
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>527,446,874</u>
当期総利益			<u><u>306,945,961</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 30,580,857,475
人件費支出	△ 28,240,754,336
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,350,030,812
その他業務支出	△ 868,882,585
運営費交付金収入	63,468,679,000
業務収入	3,424,903,272
受託収入	6,556,245,350
補助金等収入	9,944,328,442
補助金等の精算による返還金の支出	△ 170,298,293
BA分担金による収入	11,816,567
寄附金収入	130,991,876
その他収入	1,069,688,930
小計	23,395,829,936
利息の受取額	3,116,793
利息の支払額	△ 120,547,857
災害損失の支払額	△ 1,865,653
国庫納付金の支払額	△ 238,812,395
法人税等の支払額	△ 26,516,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,011,204,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 28,870,000,000
定期預金の払戻による収入	28,870,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,255,088,456
有形固定資産の売却による収入	22,765
無形固定資産の取得による支出	△ 222,356,362
施設費による収入	6,479,007,330
施設費の精算による返還金の支出	△ 174,625,739
投資その他の資産の取得による支出	△ 54,691,534
投資その他の資産の精算による収入	8,572,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,219,159,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,524,125,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524,125,609
IV 資金増加額	17,267,919,389
V 資金期首残高	10,274,074,746
VI 資金期末残高	27,541,994,135

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>306,945,961</u>
当期総利益	<u>306,945,961</u>	
II 利益処分額		<u>306,945,961</u>
積立金	<u>306,945,961</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	61,474,225,253	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,350,030,812	
受託費	4,604,661,740	
一般管理費	2,116,220,934	
財務費用	112,930,614	
雑損	234,113,758	
臨時損失	177,940,137	
法人税、住民税及び事業税	31,191,780	70,101,315,028
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 2,909,716,605	
民間受託研究収入	△ 1,575,787,856	
共同施設利用収入	△ 387,058,149	
廃棄物処理事業収入	△ 75,155,292	
研修授業料収入	△ 51,460,020	
特許許諾利用収入	△ 18,699,731	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 2,133,894	
B A分担金収益	△ 24,796,701	
寄附金収益	△ 131,932,446	
資産見返寄附金戻入	△ 355,750,919	
財務収益	△ 3,116,792	
雑益	△ 662,512,605	
固定資産売却益	△ 1,056	△ 6,198,122,066
業務費用合計		63,903,192,962
II 損益外減価償却相当額		17,071,763,749
III 損益外減損損失相当額		367,266,854
IV 損益外利息費用相当額		41,763,746
V 損益外除売却差額相当額		249,950,540
VI 引当外賞与見積額		△ 28,124,736
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 3,745,749,211
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	583,834,040	
政府出資等の機会費用	2,680,703,189	3,264,537,229
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 31,191,780
X 行政サービス実施コスト		<u>81,093,409,353</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 23 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.255%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. BA分担金の会計処理

「BA分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「BA協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、資本剰余金が 646,380,167 円減少し、行政サービス実施コストが 646,380,167 円増加しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

リニアックビーム増強	2,851,936,019 円
サテライトトカマク本体製作(Ⅲ)	2,400,623,300 円
サテライトトカマク本体製作(Ⅱ)	1,801,882,134 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、62,404,633,590 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,355,346,218 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,332,671 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 305,613,290 円であります。

(2) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

被害状況を調査した結果、損壊が激しく、今後使用できないと判断した建物等につき、減損を計上しております。

また、期末までに発生した修繕費等 39,298,978 円を臨時損失として計上しておりますが、今後修復すべき箇所が多岐にわたっており、予算や点検・復旧スケジュール等を含めた復旧計画の検討を進めています。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,541,994,135 円
資金期末残高	27,541,994,135 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	195,540,779 円
② 重要な資産除去債務の計上	722,564,311 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は3,468,000円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	27,541,994,135	27,541,994,135	0
②未払金(*)	(13,243,642,298)	(13,243,642,298)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		274,083,063	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県銚田市、群馬県高崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	274,083,063	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		2,133,630,063	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県銚田市、茨城県那珂市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	93,183,791	
計		帳簿価額		2,407,713,126	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	367,266,854	

建物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用 事業用	103,714,300	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、群馬県高崎市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅及び分室、並びに平成22年度年度計画において廃止を決定した分室であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。 ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標を達成するための計画において、原子力施設の廃止措置を終了する施設であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、廃止措置の完了まで施設の機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土地	厚生用	466,530,000	東京都港区、群馬県高崎市、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地、及び平成22年度年度計画において廃止を決定した分室の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅及び分室用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～29年）までによっており、割引率は長期国債利廻率（0.485%～2.301%）を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	714,442,131円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	8,122,180円
資産除去債務の除去による履行額	0円
為替換算差額	0円
期末残高	722,564,311円

（注）当該年度より独立行政法人会計基準（平成22年10月25日改訂）及び「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）並びに「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、現時点において、事業の廃止時期及び方法等が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において当該資産の使用期間が明確ではないこと、及び現時点では事業の終了も具体的に予定されていないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		36,787,478,104	
貯蔵品		8,789,130,823	
核物質		8,270,345,191	
前払金		7,872,576,756	
前払費用		119,633,051	
未収収益		35,572,332	
未収金		<u>2,682,114,008</u>	
	流動資産合計		64,556,850,265
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	100,211,867,247		
減価償却累計額	<u>△ 29,517,152,488</u>		
減損損失累計額	<u>△ 4,673,185,486</u>	66,021,529,273	
構築物	38,507,220,067		
減価償却累計額	<u>△ 6,879,117,917</u>		
減損損失累計額	<u>△ 769,317,987</u>	30,858,784,163	
機械・装置	242,637,058,976		
減価償却累計額	<u>△ 162,757,865,629</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,490,080,949</u>	76,389,112,398	
装荷核燃料	20,378,930,807		
減損損失累計額	<u>△ 1,568,427,595</u>	18,810,503,212	
船舶	66,345,616		
減価償却累計額	<u>△ 16,461,882</u>	49,883,734	
車両・運搬具	485,459,578		
減価償却累計額	<u>△ 373,617,974</u>	111,841,604	
工具・器具・備品	16,394,239,609		
減価償却累計額	<u>△ 8,632,592,423</u>	7,761,647,186	
放射性物質	65,196,014		
減価償却累計額	<u>△ 33,314,812</u>	31,881,202	
土地	18,833,401,465		
減損損失累計額	<u>△ 306,094,579</u>	18,527,306,886	
建設仮勘定		<u>176,408,484,322</u>	
	有形固定資産合計		394,970,973,980
2 無形固定資産			
特許権		149,896,376	
借地権		540,620,897	
ソフトウェア		717,050,158	
工業所有権仮勘定		84,937,647	
その他の無形固定資産		<u>122,600,201</u>	
	無形固定資産合計		1,615,105,279
3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,287,918,538	
長期前払費用		1,637,314,138	
敷金・保証金		46,875,055	
その他の資産		<u>2,246,892</u>	
	投資その他の資産合計		<u>10,974,354,623</u>
	固定資産合計		<u>407,560,433,882</u>
	資産合計		<u>472,117,284,147</u>

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	10,026,921,351	
預り寄附金	500,000	
未払金	16,393,205,139	
未払費用	2,033,910,407	
未払法人税等	26,626,220	
未払消費税等	125,972,222	
前受金	3,288,306,402	
放射性廃棄物処理処分前受金	6,314,354	
預り金	3,128,741,444	
短期リース債務	813,063,666	
資産除去債務	17,854,124	
流動負債合計		35,861,415,329
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	25,641,385,911	
資産見返補助金等	708,977,817	
資産見返寄附金	112,548,325	
建設仮勘定見返運営費交付金	38,145,848,828	
建設仮勘定見返施設費	4,905,623,462	
建設仮勘定見返補助金等	392,382,166	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	74,162,757,352
放射性廃棄物処理処分長期前受金		58,473,420
長期廃棄物処理処分負担金		19,201,607,124
長期リース債務		1,902,937,951
資産除去債務		346,243,923
固定負債合計		95,672,019,770
負債合計		131,533,435,099
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	528,285,444,829	
民間出資金	15,977,917,617	
資本金合計		544,263,362,446
II 資本剰余金		
資本剰余金	7,886,270,390	
損益外減価償却累計額	△ 203,294,100,810	
損益外減損損失累計額	△ 11,360,408,873	
損益外利息費用累計額	△ 32,761,258	
資本剰余金合計		△ 206,801,000,551
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,857,681,421	
当期末処理損失	△ 736,194,268	
(うち当期総損失)	△ 736,194,268)	
利益剰余金合計		3,121,487,153
純資産合計		340,583,849,048
負債・純資産合計		472,117,284,147

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	16,141,251,283		
雑給	4,733,466,048		
法定福利費	3,227,940,738		
退職金	1,852,341,105		
修繕費	11,413,030,575		
水道光熱費	3,591,037,841		
運転委託費	6,595,410,739		
役務費	13,235,282,772		
減価償却費	3,751,293,553		
その他	<u>20,988,571,500</u>	85,529,626,154	
埋設処分業務勘定へ繰入			3,179,899,082
受託費			
職員等給与費	129,759,117		
雑給	437,739,828		
法定福利費	57,950,864		
退職金	19,309,500		
修繕費	99,489,392		
研究委託費	487,939,821		
役務費	1,455,910,449		
消耗品費	917,569,454		
減価償却費	89,725,263		
その他	<u>567,158,356</u>	4,262,552,044	
一般管理費			
役員給与費	86,037,521		
職員等給与費	846,340,604		
雑給	152,312,727		
法定福利費	163,846,345		
退職金	138,909,669		
役務費	97,877,476		
賃借料	162,160,103		
租税公課	115,171,485		
減価償却費	66,318,466		
その他	<u>370,670,029</u>	2,199,644,425	
財務費用			
支払利息	57,229,099		
為替差損	<u>712,452</u>	57,941,551	
雑損			<u>534,643,258</u>
経常費用合計			<u>95,764,306,514</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		81,479,664,714	
政府受託研究収入		2,830,743,040	
民間受託研究収入		1,410,062,932	
共同施設利用収入		6,450,410	
研修授業料収入		2,914,065	
特許許諾利用収入		2,656,009	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		3,045,489	
廃棄物処理処分負担金収益		3,833,436,243	
施設費収益		93,381,102	
寄附金収益		3,818,800	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,063,357,224		
資産見返補助金等戻入	121,866,791		
資産見返寄附金戻入	55,409,481	3,240,633,496	
財務収益			
受取利息	5,918,644		
有価証券利息	111,472,567	117,391,211	
雑益		587,824,697	
経常収益合計			94,041,044,211
経常損失			1,723,262,303
臨時損失			
固定資産除却損		226,396,368	
災害損失		53,463,881	
臨時損失合計			279,860,249
臨時利益			
運営費交付金収益		188,066,466	
施設費収益		660,983	
資産見返運営費交付金戻入		91,070,094	
資産見返補助金等戻入		62,706	
臨時利益合計			279,860,249
税引前当期純損失			1,723,262,303
法人税、住民税及び事業税			26,626,220
当期純損失			1,749,888,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,013,694,255
当期総損失			736,194,268

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 53,352,013,742
人件費支出	△ 28,822,382,765
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 3,179,899,082
その他業務支出	△ 1,057,908,998
運営費交付金収入	104,468,111,000
業務収入	478,356,808
受託収入	15,268,057,511
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	2,650,000
その他収入	300,315,532
小計	43,505,286,264
利息の受取額	100,421,585
利息の支払額	△ 59,336,205
災害損失の支払額	△ 204,753
国庫納付金の支払額	△ 158,807,857
法人税等の支払額	△ 27,331,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,360,027,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 55,080,000,000
定期預金の払戻による収入	55,080,000,000
核物質の売却による収入	253,445,726
投資有価証券の取得による支出	△ 5,239,665,740
有形固定資産の取得による支出	△ 14,078,201,418
有形固定資産の売却による収入	43,654,697
無形固定資産の取得による支出	△ 215,320,826
施設費による収入	1,042,465,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 31,929,219
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,109,198
投資その他の資産の精算による収入	1,950,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,226,710,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 792,104,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,104,644
IV 資金増加額	24,341,213,042
V 資金期首残高	12,446,265,062
VI 資金期末残高	36,787,478,104

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 736,194,268</u>
当期総損失	<u>△ 736,194,268</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 736,194,268</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	85,529,626,154	
埋設処分業務勘定へ繰入	3,179,899,082	
受託費	4,262,552,044	
一般管理費	2,199,644,425	
財務費用	57,941,551	
雑損	534,643,258	
臨時損失	279,860,249	
法人税、住民税及び事業税	26,626,220	96,070,792,983
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 2,830,743,040	
民間受託研究収入	△ 1,410,062,932	
共同施設利用収入	△ 6,450,410	
研修授業料収入	△ 2,914,065	
特許許諾利用収入	△ 2,656,009	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 3,045,489	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,833,436,243	
寄附金収益	△ 3,818,800	
資産見返寄附金戻入	△ 55,409,481	
財務収益	△ 117,391,211	
雑益	△ 587,074,697	△ 9,282,024,380
業務費用合計		86,788,768,603
II 損益外減価償却相当額		28,103,378,386
III 損益外減損損失相当額		134,705,406
IV 損益外利息費用相当額		32,761,258
V 損益外除売却差額相当額		266,574,605
VI 引当外賞与見積額		△ 80,754,272
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 5,049,626,931
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	900,011,300	
政府出資等の機会費用	4,265,759,064	5,165,770,364
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 26,626,220
X 行政サービス実施コスト		<u>115,334,951,199</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

ます。

- ② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 23 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.255%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、資本剰余金が 186,210,365 円減少し、行政サービス実施コストが 186,210,365 円増加しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,155,137,800 円
プラント実環境研究施設の整備	1,231,350,000 円
プラント制御設備計装盤更新	713,789,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、69,768,958,857 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,372,269,186 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,670,403 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 734,523,865 円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,748,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
392,023,100 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
506,417,706 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
9,742,255,729 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

被害状況を調査した結果、損壊が激しく、今後使用できないと判断した建

物等につき、減損を計上しております。

また、期末までに発生した修繕費等 53,463,881 円を臨時損失として計上しておりますが、今後修復すべき箇所が多岐にわたっており、予算や点検・復旧スケジュール等を含めた復旧計画の検討を進めています。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,787,478,104 円
資金期末残高	36,787,478,104 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	958,217,772 円
② 重要な資産除去債務の計上	364,098,047 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△508,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	36,787,478,104	36,787,478,104	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	9,287,918,538	9,495,983,510	208,064,972
③未払金（*）	(16,393,205,139)	(16,393,205,139)	(0)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用 事業用	帳簿価額		46,189,033	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県銚田市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	46,189,033	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		1,004,991,107	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県銚田市、鳥取県倉吉市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	49,425,141	
構築物	事業用	帳簿価額		38,803,232	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	38,803,232	
電話加入権	事業用	帳簿価額		576,000	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	288,000	
計		帳簿価額		1,090,559,372	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	134,705,406	

建物、構築物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額として市場価格を用いており、簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	146,228,383	東京都港区、岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅及び分室、並びに平成22年度年度計画において廃止を決定した分室であるため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。
土地	厚生用	365,170,000	東京都港区、群馬県高崎市、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地、及び平成22年度年度計画において廃止を決定した分室の用地であることから減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅及び分室用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は長期国債利廻率（0.485%～2.301%）を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	357,897,156円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	6,200,891円
資産除去債務の除去による履行額	0円
為替換算差額	0円
期末残高	364,098,047円

（注）当該年度より独立行政法人会計基準（平成22年10月25日改訂）及び「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）並びに「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、現時点において、事業の廃止時期及び方法等が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において当該資産の使用期間が明確ではないこと、及び現時点では事業の終了も具体的に予定されていないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ③ 「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、現時点において、講ずべき休閉山措置及びその期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		238,792,456	
有価証券		4,473,922,495	
未収収益		6,365,845	
未収金		562,335	
流動資産合計			4,719,643,131
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	16,751,742		
減価償却累計額	<u>△ 4,738,479</u>	12,013,263	
有形固定資産合計			12,013,263
2 無形固定資産			
ソフトウェア	9,621,668		
無形固定資産合計			9,621,668
3 投資その他の資産			
投資有価証券	8,033,645,889		
敷金・保証金	<u>6,979,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>8,040,625,389</u>	
固定資産合計			<u>8,062,260,320</u>
資産合計			<u>12,781,903,451</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		80,075,919	
未払費用		6,166,926	
預り金		<u>1,263,380</u>	
流動負債合計			87,506,225
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		21,634,931	
固定負債合計			<u>21,634,931</u>
負債合計			109,141,156
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		6,979,500	
資本剰余金合計			6,979,500
II 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金		8,641,487,427	
当期末処分利益		4,024,295,368	
(うち当期総利益		4,024,295,368)
利益剰余金合計		<u>12,665,782,795</u>	
純資産合計			<u>12,672,762,295</u>
負債・純資産合計			<u>12,781,903,451</u>

損 益 計 算 書

(平成 2 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	142,824,932		
雑給	69,817,761		
法定福利費	30,711,397		
退職金	1,768,000		
修繕費	434,675		
水道光熱費	816,070		
役務費	287,971,348		
減価償却費	5,406,460		
その他	36,545,672		
	576,296,315	576,296,315	
経常費用合計			576,296,315
経常収益			
他勘定より受入		4,512,639,044	
研究施設等廃棄物処分収入		752,030	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		5,406,460	
財務収益			
受取利息	234,640		
有価証券利息	81,559,509		
	81,794,149	81,794,149	
経常収益合計			4,600,591,683
経常利益			4,024,295,368
税引前当期純利益			4,024,295,368
当期純利益			4,024,295,368
当期総利益			4,024,295,368

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 250,709,928
人件費支出	△ 239,331,609
他勘定より受入	4,529,929,894
研究施設等廃棄物処分収入	<u>189,695</u>
小計	4,040,078,052
利息の受取額	<u>131,508,296</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,171,586,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,900,000,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 12,563,648,376
有形固定資産の取得による支出	△ 8,002,938
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 4,342,412</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,575,993,726
III 資金減少額	△ 8,404,407,378
IV 資金期首残高	<u>8,643,199,834</u>
V 資金期末残高	<u><u>238,792,456</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>4,024,295,368</u>
当期総利益	<u>4,024,295,368</u>	
II 利益処分額		<u>4,024,295,368</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	<u>4,024,295,368</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	576,296,315	576,296,315
(2) (控除) 自己収入等		
他勘定より受入	△ 408,693,400	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 752,030	
財務収益	△ 81,794,149	△ 491,239,579
業務費用合計		85,056,736
II 引当外賞与見積額		9,531,205
III 行政サービス実施コスト		94,587,941

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条第2項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第5条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

4. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第5条第2項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第5条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

(1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条第 2 項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 1 項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、9,627,539 円であります。

(2) 埋設処分業務勘定においては、前事業年度の利益を利益処分により「日本原子力研究開発機構法第 21 条積立金」に振替えることとしておりましたが、根拠条文の明確化のため、「日本原子力研究開発機構法第 21 条第 5 項積立金」に振替えることとしております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	238,792,456 円
資金期末残高	238,792,456 円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はあります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律

第 103 号) 第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日 (当事業年度の貸借対照表日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	238,792,456	238,792,456	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	12,507,568,384	12,594,066,989	86,498,605

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。